

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 メディカルー光

コード番号 3353 URL <http://www.m-ikkou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長兼経
理財務部長 (氏名) 西井 文平

TEL 059-226-1193

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	12,851	—	719	—	637	—	317	—
21年2月期第3四半期	11,927	10.7	508	2.8	449	2.8	228	2.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	32,753.46	—
21年2月期第3四半期	23,110.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	11,179	3,154	28.2	327,794.49
21年2月期	10,047	2,907	28.9	300,037.89

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 3,154百万円 21年2月期 2,907百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	5,000.00	5,000.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成21年12月1日付で、1株につき2株の割合で分割しておりますので、株式分割を勘案した金額を記載しております。

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,028	6.0	898	19.8	808	20.2	408	23.9	33,887.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成21年12月1日付で、1株につき2株の割合で分割しておりますので、株式分割を勘案した金額を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 10,175株 21年2月期 10,175株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 551株 21年2月期 485株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 9,680株 21年2月期第3四半期 9,894株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 平成21年12月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日～平成21年11月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機による消費環境の悪化により企業業績は厳しい状況が続きました。経済対策等により、ようやく国内景気に回復の兆しが見えてきたものの需給バランスは大きく崩れたままであり、設備投資の抑制や雇用の過剰感は根強く、物価が大きく下落するなどデフレの弊害も意識されつつ推移いたしました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の業績は、コア事業である調剤薬局事業の売上増加が図れたことに加え、医薬品卸事業、ヘルスケア事業、不動産事業とも業績が堅調に推移いたしました。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更し、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務をヘルスケア事業とし、一般不動産の賃貸業務を不動産事業といたしました。

調剤薬局事業におきましては、既存店舗が順調に推移したことから、売上高11,938百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益905百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が進められる中で、売上高625百万円（前期比16.5%増、内部売上高を含む）、営業利益34百万円（前年同期比92.4%増）となりました。

ヘルスケア事業におきましては、昨年12月に運営を開始した介護施設も計画通り推移したことから、売上高379百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益57百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

不動産事業におきましては、計画通りに推移した結果、売上高54百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益27百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高12,851百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益719百万円（前年同期比41.4%増）、経常利益637百万円（前年同期比41.9%増）、四半期純利益317百万円（前年同期比38.7%増）となり、増収増益となりました。

（注）前年同期比増減率及び前年同期の金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,179百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,132百万円増加いたしました。

流動資産の合計は4,883百万円となり、前連結会計年度末と比較して937百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加622百万円によるものです。

固定資産の合計は6,295百万円となり、前連結会計年度末と比較して194百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（介護施設等）の増加によるものです。

負債総額は8,024百万円となり、前連結会計年度末と比較して885百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加290百万円、及び長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加426百万円によるものです。

純資産は3,154百万円となり、前連結会計年度末と比較して247百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益317百万円、配当金の支払額48百万円によるものです。この結果、自己資本比率は28.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,050百万円となり、前連結会計年度末と比較して622百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、710百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益618百万円、仕入債務の増加289百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加161百万円、法人税等の支払額308百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、153百万円となりました。薬局店舗とヘルスケア事業への投資によるものです。

財務活動の結果得られた資金は65百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加139百万円と配当金の支払額48百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成21年10月21日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,803	1,435,168
売掛金	1,877,729	1,715,771
商品	763,973	676,575
その他	186,205	120,575
貸倒引当金	△1,800	△1,600
流動資産合計	4,883,912	3,946,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,434,316	2,248,264
土地	1,712,798	1,698,227
その他(純額)	132,529	125,849
有形固定資産合計	4,279,644	4,072,340
無形固定資産		
のれん	1,008,214	992,820
その他	78,203	76,679
無形固定資産合計	1,086,417	1,069,500
投資その他の資産		
投資有価証券	260,981	270,537
敷金及び保証金	446,720	476,616
その他	221,866	211,678
投資その他の資産合計	929,568	958,832
固定資産合計	6,295,630	6,100,673
資産合計	11,179,543	10,047,164

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,267	9,757
買掛金	2,413,510	2,123,283
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,563,847	1,324,922
未払法人税等	206,986	154,739
賞与引当金	858	89,530
その他	367,692	180,309
流動負債合計	4,592,163	3,912,543
固定負債		
長期借入金	3,063,611	2,876,019
退職給付引当金	222,424	197,832
その他	146,649	153,402
固定負債合計	3,432,685	3,227,254
負債合計	8,024,849	7,139,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,572,515	1,303,884
自己株式	△179,134	△153,262
株主資本合計	3,147,431	2,904,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,263	2,695
評価・換算差額等合計	7,263	2,695
純資産合計	3,154,694	2,907,367
負債純資産合計	11,179,543	10,047,164

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	12,851,908
売上原価	11,470,218
売上総利益	1,381,689
販売費及び一般管理費	662,392
営業利益	719,297
営業外収益	
受取利息	1,386
受取配当金	915
受取保証料	1,585
不動産賃貸料	1,441
その他	1,386
営業外収益合計	6,714
営業外費用	
支払利息	60,505
持分法による投資損失	21,019
その他	7,144
営業外費用合計	88,670
経常利益	637,341
特別利益	
固定資産売却益	204
保険解約返戻金	541
特別利益合計	745
特別損失	
固定資産売却損	12,169
固定資産除却損	729
投資有価証券評価損	1,059
賃貸借契約解約損	5,528
特別損失合計	19,487
税金等調整前四半期純利益	618,599
法人税、住民税及び事業税	363,156
法人税等調整額	△61,638
法人税等合計	301,517
四半期純利益	317,081

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	4,323,385
売上原価	3,862,190
売上総利益	461,195
販売費及び一般管理費	212,170
営業利益	249,025
営業外収益	
受取利息	385
受取配当金	111
受取保証料	511
不動産賃貸料	512
その他	418
営業外収益合計	1,938
営業外費用	
支払利息	20,178
持分法による投資損失	5,463
その他	1,956
営業外費用合計	27,597
経常利益	223,365
特別利益	
固定資産売却益	204
特別利益合計	204
特別損失	
固定資産除却損	138
投資有価証券評価損	1,059
特別損失合計	1,198
税金等調整前四半期純利益	222,372
法人税、住民税及び事業税	153,911
法人税等調整額	△46,664
法人税等合計	107,246
四半期純利益	115,125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	618,599
減価償却費	163,608
のれん償却額	59,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,672
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,592
受取利息及び受取配当金	△2,302
支払利息	60,505
持分法による投資損益 (△は益)	21,019
固定資産売却損益 (△は益)	11,965
固定資産除却損	729
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,059
賃貸借契約解約損	5,528
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	289,737
その他	161,219
小計	1,078,158
利息及び配当金の受取額	1,239
利息の支払額	△60,239
法人税等の支払額	△308,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△119,200
有形固定資産の売却による収入	11,544
投資有価証券の取得による支出	△5,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,229
長期前払費用の取得による支出	△17,636
差入保証金の差入による支出	△10,875
差入保証金の回収による収入	9,886
その他	△10,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,060,518
自己株式の取得による支出	△30,972
自己株式の売却による収入	5,100
配当金の支払額	△48,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	622,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,050,759

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,938,349	478,837	379,787	54,933	12,851,908	—	12,851,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,705	146,480	3,074	—	151,260	(151,260)	—
計	11,940,055	625,317	382,862	54,933	13,003,168	(151,260)	12,851,908
営業利益	905,141	34,297	57,393	27,894	1,024,726	(305,429)	719,297

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 事業区分の変更

「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、第1四半期連結会計期間から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療機関への賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。昨年12月には㈱ヘルスケアー光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、従来の区分による事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,938,349	478,837	284,534	150,187	12,851,908	—	12,851,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,705	146,480	274	2,800	151,260	(151,260)	—
計	11,940,055	625,317	284,808	152,987	13,003,168	(151,260)	12,851,908
営業利益	905,141	34,297	24,051	86,955	1,050,445	(331,148)	719,297

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
	金額(千円)
I 売上高	11,927,881
II 売上原価	10,738,945
売上総利益	1,188,936
III 販売費及び一般管理費	680,183
営業利益	508,752
IV 営業外収益	7,625
V 営業外費用	67,289
経常利益	449,088
VI 特別利益	3,200
VII 特別損失	3,109
税金等調整前四半期純利益	449,179
税金費用	220,510
四半期純利益	228,669

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第3四半期 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	449,179
減価償却費	132,070
のれん償却額	55,968
賞与引当金の増減額(減少:△)	106,379
退職給付引当金の増減額(減少:△)	14,497
売上債権の増減額(増加:△)	△ 88,420
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 38,759
仕入債務の増減額(減少:△)	29,796
その他	97,061
小計	757,772
法人税等の支払額	△ 363,952
その他	△ 55,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 231,468
無形固定資産の取得による支出	△ 872
その他	△ 7,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△ 764,034
社債の償還による支出	△ 500,000
自己株式の取得による支出	△ 54,050
配当金の支払額	△ 39,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,997
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 359,764
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,868,940
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,509,176

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期(平成21年2月期第3四半期)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,149,140	420,310	206,515	151,914	11,927,881	—	11,927,881
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,820	116,490	—	3,600	122,910	(122,910)	—
計	11,151,960	536,800	206,515	155,514	12,050,791	(122,910)	11,927,881
営業費用	10,443,608	518,975	194,320	75,898	11,222,802	196,325	11,419,128
営業利益	718,352	17,825	12,194	79,616	827,988	(319,236)	508,752